

# 平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月8日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社  
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長 (氏名) 齋藤 浩實  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日 配当支払開始予定日 平成21年8月7日

上場取引所 東 福

TEL 093-372-9214  
 平成21年8月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	6,351	—	921	—	964	—	583	—
20年11月期第2四半期	6,282	9.2	1,016	18.5	1,022	16.9	589	31.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	32.61	—
20年11月期第2四半期	32.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	10,869	7,226	66.5	404.16
20年11月期	9,999	6,737	67.4	376.71

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 7,226百万円 20年11月期 6,737百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年11月期	—	4.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,830	4.0	1,710	8.7	1,770	10.9	950	4.3	53.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	17,930,000株	20年11月期	17,930,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	48,680株	20年11月期	45,427株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	17,882,652株	20年11月期第2四半期	17,886,982株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のバルブ事業におきましては、国内では中国電力(株)島根原子力発電所3号機向け一般弁のほか、SRV(主蒸気逃がし安全弁)の予備弁、付加価値の高い短納期部品、エンドユーザー直販の鍛造弁等の販売が売上を中心となりました。さらにメンテナンス部門と連携した巡回サービスによる弁および部品の取替え需要促進にも鋭意取り組んでまいりました。

海外向けのバルブ販売におきましては、火力発電を中心とした東アジアの電源開発により引き続き堅調に終始し、洛陽火力発電所など中国向け大型受注案件のほか、台湾向けなどまとまった数の中規模案件が生産と売上が牽引いたしました。

メンテナンス事業におきましては、期前半は大型定期検査工事が少ない端境期でありましたが、これを補うために柏崎刈羽原子力発電所の起動に向けた弁の健全性確認工事のほか、電動弁の経年劣化診断工事、現地シート交換工事を含む特殊工事を積極的に推進し、また繁忙期への工事集中を緩和させるための火力発電所案件の前倒し工事や各発電所への巡回サービスにも注力いたしました。その後、夏季電力供給の体制確保から各原子力発電所の大型定期検査工事が予定通り本格化し、順調に推移いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業においては豊富なバルブ受注を背景とした好調な生産が工場稼働率と生産性の向上をもたらし、また付加価値の高い短納期部品や鍛造弁の販売も製造原価の引き下げに大きく寄与いたしました。

メンテナンス事業におきましては、期前半は小口工事が中心であったことから原価率の上昇が見られましたが、後半は計画通り大型定期検査工事案件の集中により付加価値の高い案件を含めて多数の工事量が確保できたため、作業効率・工事原価ともに好転いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,351百万円、経常利益964百万円、四半期純利益583百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ870百万円増加し、10,869百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が638百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ380百万円増加し、3,642百万円となりました。この主な要因は、前受金が274百万円、未払法人税等が88百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ489百万円増加し、7,226百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が493百万円増加し、為替換算調整勘定が17百万円減少したことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期につきましては、バルブ事業では国内向け海外向け共に大型案件が少ないことから売上高は上半期を下回るものと予想しております。一方メンテナンス事業では、夏場における原子力発電所の定期検査工事が例年に比べて多く計画されており、各号機ごとに順次起動が予定されている柏崎刈羽原子力発電所での各種点検工事とともに大きな収益形成の要因として見込んでおります。

これらを総合的に勘案いたしまして、現段階においては平成21年6月24日に修正いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ3,080千円減少しており、税金等調整前四半期純利益が7,783千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成14年4月30日 法律第23号）に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,959,773	1,848,877
受取手形及び売掛金	3,359,214	2,720,603
製品	135,987	152,150
仕掛品	2,096,400	1,937,488
原材料	140,291	160,662
その他	299,317	345,501
貸倒引当金	△21,737	△31,695
流動資産合計	7,969,248	7,133,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,102	984,040
機械装置及び運搬具(純額)	658,009	651,582
その他(純額)	564,033	538,840
有形固定資産合計	2,170,145	2,174,462
無形固定資産		
投資その他の資産	4,393	1,010
投資有価証券	221,251	172,833
繰延税金資産	373,172	361,911
その他	138,057	162,372
貸倒引当金	△6,600	△6,600
投資その他の資産合計	725,881	690,516
固定資産合計	2,900,420	2,865,989
資産合計	10,869,668	9,999,578

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,494	433,118
短期借入金	400,000	212,500
未払法人税等	395,583	306,702
未払費用	448,595	500,438
賞与引当金	72,110	66,600
その他の引当金	13,000	13,000
その他	394,333	186,449
流動負債合計	2,187,117	1,718,809
固定負債		
長期借入金	300,000	500,000
退職給付引当金	893,600	864,674
役員退職慰労引当金	182,031	175,246
その他	79,976	3,503
固定負債合計	1,455,609	1,543,424
負債合計	3,642,726	3,262,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	5,470,690	4,977,034
自己株式	△28,513	△26,591
株主資本合計	7,272,176	6,780,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,802	△866
為替換算調整勘定	△60,037	△42,232
評価・換算差額等合計	△45,235	△43,098
純資産合計	7,226,941	6,737,343
負債純資産合計	10,869,668	9,999,578

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	6,351,370
売上原価	4,738,686
売上総利益	1,612,683
販売費及び一般管理費	
役員報酬	92,732
給料手当及び賞与	224,613
賞与引当金繰入額	1,002
退職給付費用	34,604
役員退職慰労引当金繰入額	8,046
減価償却費	6,695
その他	323,357
販売費及び一般管理費合計	691,051
営業利益	921,632
営業外収益	
受取利息	487
受取配当金	2,052
持分法による投資利益	27,440
受取賃貸料	12,454
その他	9,468
営業外収益合計	51,904
営業外費用	
支払利息	8,815
その他	322
営業外費用合計	9,137
経常利益	964,399
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,922
特別利益合計	9,922
特別損失	
固定資産除却損	821
投資有価証券評価損	442
たな卸資産評価損	4,703
特別損失合計	5,966
税金等調整前四半期純利益	968,354
法人税、住民税及び事業税	381,587
法人税等調整額	3,687
法人税等合計	385,275
四半期純利益	583,079

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	968,354
減価償却費	158,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,958
受取利息及び受取配当金	△2,540
支払利息	8,815
持分法による投資損益 (△は益)	△27,440
固定資産除却損	821
売上債権の増減額 (△は増加)	△638,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,375
その他	256,717
小計	658,880
利息及び配当金の受取額	2,540
利息の支払額	△8,425
法人税等の支払額	△294,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△136,351
固定資産の除却による支出	△129
無形固定資産の取得による支出	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△12,500
リース債務の返済による支出	△4,026
配当金の支払額	△89,422
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799,773



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,669,975	2,681,394	6,351,370	—	6,351,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,669,975	2,681,394	6,351,370	(—)	6,351,370
営業利益	598,997	599,401	1,198,398	(276,766)	921,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 「定性的情報・財務諸表等」4. (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、バルブ事業においては当第2四半期連結累計期間の営業利益が3,080千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,180,844	105,295	1,286,139
II 連結売上高(千円)	—	—	6,351,370
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	1.6	20.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、インドネシア等

(2) その他の地域……ブラジル、クウェート、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		6,282,552	100.0
II 売上原価		4,590,711	73.1
売上総利益		1,691,841	26.9
III 販売費及び一般管理費		675,600	10.7
営業利益		1,016,240	16.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	888		
2. 受取配当金	2,399		
3. 不動産等賃貸料	11,830		
4. 受取保険金	642		
5. その他	3,877	19,638	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	5,764		
2. 売上割引	4,277		
3. 持分法による投資損失	3,393		
4. その他	421	13,857	0.2
経常利益		1,022,020	16.3
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	5,464		
2. 減損損失	10,022	15,487	0.3
税金等調整前中間純利益		1,006,533	16.0
法人税、住民税及び事業税	444,050		
法人税等調整額	△26,636	417,413	6.6
中間純利益		589,120	9.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,006,533
減価償却費	134,833
賞与引当金の増加額	4,110
役員賞与引当金の減少額	△14,200
退職給付引当金の増加額	14,706
役員退職慰労引当金の増加額	7,812
貸倒引当金の増加額	399
P C B 処理引当金の減少額	△5,000
受取利息及び受取配当金	△3,287
支払利息	5,764
持分法による投資損失	3,393
減損損失	10,022
固定資産除却損	5,464
売上債権の増加額	△183,238
たな卸資産の増加額	△571,382
仕入債務の増加額	70,623
未払消費税等の減少額	△9,523
その他流動資産の増加額	△1,206
その他流動負債の増加額	9,883
その他	3,639
小計	489,347
利息及び配当金の受取額	3,287
利息の支払額	△5,925
法人税等の支払額	△409,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,885
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△108,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,381
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の純増加額	△415
配当金の支払額	△53,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,914
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△135,410
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,741,134
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,605,724

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,398	3,379,154	6,282,552	—	6,282,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,903,398	3,379,154	6,282,552	(—)	6,282,552
営業利益	338,337	979,828	1,318,166	(301,926)	1,016,240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ) メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(301,926千円)の主なものは、親会社の総務グループ、人事グループ等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによりバルブ事業については営業費用が15,367千円増加し、営業利益は同額減少しております。メンテナンス事業については営業費用が1,960千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	748,280	110,244	858,524
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,282,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9	1.8	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、インド、韓国、他

(2) その他の地域……………チリ、サウジアラビア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。